

## 品質データ不正の責任

### 信頼回復への道



企業の品質データ不正が続いている。中でも三菱マテリアルのデータ改ざんは、当初は子会社での事実として報道されていた。しかし、本社レベルでも改ざんが行われていたことが明らかにされ、本子会社総ぐるみの企業体質に重大な問題があることが明白となった。

深刻なのは長期間にわたって



記者会見を終え、一礼する三菱マテリアルの竹内章社長（当時）＝3月28日、東京都文京区

改ざん行為が続けられていたこ

とであった。今年の春の報道によれば、同社の子会社で自動車部品などを製造するダイヤメックト社が1977年ごろから、顧客に求められた仕様を外れていても品質管理課長の判断で製品を出荷し、品質データを改ざんしていた。この不正が2016年に発覚して再発防止策が取られたという。しかし、その後新たな不正が発生したにもかかわらず経営判断で改ざんを示すデータは隠蔽された。

品質データの改ざんが、提供された製品によって造られた最終製品にどのような影響を与え、どのような損失を社会的にもたらしたのかは、明確ではない。も

ととも、日本企業も消費者も過剰なほどに高品質を求めているから、多少の品質劣化が最終製品の品質を損なうことはそれほど大きいものではないかもしれない。

ただ、日本製品の高品質は、国際的に高い信頼を得ており、日本製はたとえ中古製品であっても、海外において高価格で取引が行われている。インバウンドの旅行者の爆買いの背景にも高品質への信頼がある。日本企業がその特質に気が付いていないとは思わない。

一方、データ改ざんは、この強みを自ら手放す行為である。そのことを当事者たちはどこまで自覚しているのだろうか。品質規格に合わない製品が検査で見つかったとき、これを出荷リストから外せば、それだけ企業はコスト高になる。求められる高品質を諦めた方が安上がりになることもある。だから、不正の背景には、常に収益の増

大を求められる企業の競争的な環境がある。目先の収益を優先した行為が長期には取引先の信頼を失い、企業成長を頓挫させることになる。

信頼回復の道は容易ではない。子会社の不正が発覚した3月に三菱マテリアルの竹内章社長（当時）は「事態を重く受け止める。二度と問題を起こさないことが私や現経営陣の責務」と語り、引責辞任は否定していた。しかし、本社にも同様の問題があったことから辞任した。竹内氏が社内のデータ改ざんにどのくらい関与していたのかは分からないが、企業内の規律を正すためには、トップが責任を取ることは不可欠であった。

それにしても、文書改ざんがあっても「再発防止に努める」とするだけで居座り続ける財務大臣には、この責任の取り方を見習ってほしい。このままでは規律回復は期待できない。

（東京大名誉教授 武田 晴人）